

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 1 7 年 1 2 月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1 . 1 7 / 9 月期決算の概況	1
(1) 経済・金融環境	1
(2) 主要勘定	1
(3) 収益状況	2
(4) 平成 1 7 年 9 月期決算を踏まえた 1 8 年 3 月期決算の見通し	4
2 . 経営健全化計画の履行概況	6
(1) 平成 1 7 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	6
(2) 業務再構築等の進捗状況	1 6
(3) 経営合理化の進捗状況	1 8
(4) 不良債権処理の進捗状況	1 9
(5) 国内向け貸出の進捗状況	1 9
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	2 0
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	2 1
(地域経済における位置づけについて)	

(図表)

1 収益動向及び計画	2 3
2 自己資本比率の推移	3 0
6 リストラの推移及び計画	3 5
7 子会社・関連会社一覧	3 7
8 経営諸会議・委員会の状況	3 8
1 0 貸出金の推移	4 0
1 2 リスク管理の状況	4 2
1 3 金融再生法開示債権の状況	4 4
1 4 リスク管理債権情報	4 5
1 5 不良債権処理状況	4 6
1 8 評価損益総括表	4 7

１．１７／９月期決算の概況

（１）経済・金融環境

当期の経済環境は、好調な企業業績が雇用や所得環境の改善に波及し、個人消費が回復してきたことや、ＩＴ分野の生産・在庫調整が一巡し、輸出や生産が持ち直してきたことなどから、政府及び日本銀行は８月に「景気の踊り場」脱却を表明しました。しかし、原油価格の高騰が長期化していることから、景気の更なる上昇には不安定材料が残りました。このように、景気回復に力強さはなかったものの緩やかな景気回復が続きました。

地域経済の動きをみますと、生産面では鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機械、輸送用機械などの輸出関連業種において底堅い動きがみられましたが、企業業績や雇用・所得環境の回復の遅れから、最終需要面では個人消費が一進一退となったほか、観光関連も厳しい状況が続くなど、不安定な動きをみせました。

このような経済情勢のなか、当社の子会社である親和銀行は、一段の業務効率化によって基礎的収益力を強化する一方で、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、地域企業の事業再生に積極的に取り組みました。

その結果、平成１７年９月期の業績は下記のとおりとなりました。

（２）主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、企業の売上不振に伴う預金歩留まり減少や金利優遇定期預金の抑制を主因とする個人預金の落ち込み、および金融機関預金の落ち込みにより、前期末比１，１８０億円減少して２兆２，２８０億円となりました。

平成１７年９月末預金実績表（含むＮＣＤ）

（億円）

	末残実績					
	17/9末	17/3末比	16/9末比	17/3末	16/9末	16/3末
総預金	22,280	▲1,180	▲1,020	23,461	23,301	23,777
流動性預金	10,190	▲356	695	10,547	9,495	9,723
定期性預金	12,089	▲824	▲1,715	12,914	13,805	14,054
一般預金	20,358	▲790	▲818	21,148	21,176	21,619
法人預金	5,089	▲404	▲281	5,493	5,370	5,566
個人預金	15,269	▲385	▲536	15,654	15,806	16,052
公金預金	1,645	135	▲157	1,509	1,803	1,782
金融機関預金	277	▲526	▲44	803	321	376

貸出金

貸出金の当期末残高は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、住宅ローンの証券化や償却による落ち込み、また、需資の低迷及び季節要因等により、前期末比１，４２０億円減少して１兆６，８６６億円となりました。

中小企業向け貸出の当期末残高は、前期末比４７９億円減少して、１兆１，２０１

億円となりましたが、実勢ベースでは222億円の減少でありました。

平成17年9月末貸出金残高実績 [親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

(残高)

	17/9月末		17/3月末
	実績	17/3月末比	実績
国内貸出	16,866	▲1,420	18,287
中小企業向け貸出	11,201	▲479	11,680
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,258	▲796	4,054
その他	2,406	▲147	2,553
海外貸出	-	-	-
合計	16,866	▲1,420	18,287

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	17/9月期 実績	17/3月期 実績
国内貸出	▲552	▲145
中小企業向け貸出	▲222	80

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)()内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績	
不良債権処理	263	(248)
貸出金償却	6	(6)
部分直接償却実施額	145	(143)
その他の処理額	112	(98)
債権流動化	595	(-)
私募債等	8	(8)
計	867	(256)

有価証券

有価証券は、積極的な債券購入と、運用多様化を目的とした外貨建債券等の購入を進めた結果、前期末比340億円増加し、当期末残高は5,474億円となりました。

資本勘定

資本勘定については、前期末比58億円増加の903億円となりました。

その内訳としては、資本金が新株予約権行使により前期末比17億円増加、資本準備金は新株予約権行使により17億円増加するものの前期末繰越損失の補填処理193億円とその他資本剰余金への振替94億円により287億円減少したため前期末比269億円減少、その他有価証券評価差額金は前期末比11億円減少、土地再評価差額金が前期末比16億円減少となり剰余金が50億円となったことが要因であります。

(3) 収益状況

<収益等の17年9月期実績と18月3月期の見通し(親和銀行単体)> (億円、%)

	17/3月期 実績	17/9期 実績	18/3月期 (計画)	18/3月期 見込み	計画比
業務粗利益	618	334	541	599	58
国債等債券関係損益	63	17	-	17	17
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	285	183	227	291	63
業務純益	228	176	227	284	56
一般貸倒引当金繰入額	57	6	-	6	6
経費	333	150	314	308	▲5
不良債権処理損失額	404	150	200	250	50
株式等関係損(▲)益	0	45	10	35	25
株式等償却	35	0	-	10	10
経常利益	▲178	70	39	70	30
特別損(▲)益	4	▲13	▲10	▲15	▲5
税引後当期利益	▲205	41	15	31	16
OHR(経費/業務粗利益)	53.85	45.08	58.01	51.45	▲6.56
ROE	29.75	41.90	27.74	33.73	5.99
ROA	1.13	1.48	0.92	1.20	0.28

ROE = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定 < 平残 >

ROA = 一般貸倒引当期繰入前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) < 平残 >

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 4 0 億円増加の 3 3 4 億円となりました。

貸出金が平残・利回とも前年同期を下回ったことを主因として、資金利益が前年同期比 2 2 億円減少したものの、役務取引等利益が投資信託や個人年金保険等の預り資産窓口販売の推進によって前年同期比 4 億円増加し、その他業務利益で国債等債券売却益や住宅ローンの証券化の譲渡益による増加が要因であります。

経費

人件費は、人員削減や賞与カット等により前年同期比 1 5 億円減少して 6 8 億円となったことにより、経費全体では前年同期比 1 4 億円減少して 1 5 0 億円となりました。

一般貸倒引当金繰入

一般貸倒引当金繰入額は 6 億円となりました。

業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比 5 4 億円増加して 1 8 3 億円、業務純益は、前年同期比 2 4 億円増加して 1 7 6 億円となりました。

不良債権処理損失額及び株式等関係損（▲）益

不良債権処理損失額は、企業再生支援の強化やオフバランス化促進などにより、1 5 0 億円を計上いたしました。一般貸倒引当金繰入額と合わせた与信費用は 1 5 7 億円となりました。なお、特別利益の償却債権取立益 1 0 億円まで加味した実質総与信費用は 1 4 7 億円であります。

株式等関係損（▲）益は、4 5 億円の利益計上となりました。

経常利益

経常損益は、前年同期比 3 1 億円増加の 7 0 億円の利益となりました。

特別損益

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上等により 1 0 億円となりました。また、特別損失は、遊休不動産の処分や固定資産の減損会計導入により 2 4 億円となりました。

税引後当期損益

税引前当期利益は、5 6 億円となり、法人税等調整額 1 4 億円を計上いたしましたので、税引後当期利益は、前年同期比 1 1 億円増加して 4 1 億円となりました。

配当可能利益

剰余金が 5 0 億円、その他資本剰余金が 9 4 億円となった結果、配当可能利益は 1 4 4 億円となりました。

利回関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが前期比 0.11 ポイント低下して 2.56%、有価証券利回りが前期比 0.08 ポイント低下して 1.31% となったことなどから、前期比 0.12 ポイント低下して 2.19% となりました。

一方、資金調達原価は、預金利回りが前期比 0.01% 低下して 0.06% となり、経費率は前期比 0.10 ポイント低下して 1.32% となったことなどから、前期比 0.12 ポイント改善して 1.43% となりました。

その結果、総資金利鞘は前期比 0.01 ポイント拡大して 0.76%、預貸金利鞘は前期比 0.02 ポイント拡大して 1.18% となりました。

OHR、ROE、ROA

OHR は、経費圧縮と業務粗利益の増加により前期比 8.77 ポイント改善して 45.08% となりました。ROE は、前期比 12.14 ポイント上昇して 41.89% となりました。また、ROA は前期比 0.35 ポイント上昇して 1.48% となりました。

なお、修正 OHR（コア業務粗利益＝国債等債券関係損益及び住宅ローン証券化の譲渡益を除く）でも経費圧縮により前期比 3.05 ポイント改善して 56.90% となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前期末比 1.31 ポイント上昇して 6.64%、Tier 比率は前期末比 0.70 ポイント上昇して 4.05% となりました。

銀行単体の Tier は、新株予約権行使 35 億円と剰余金の増加を主因に、前期末比 86 億円増加の 599 億円となりました。

一方、Tier は、劣後ローン等の資本政策による 88 億円の増加により、前期末比 78 億円増加の 383 億円となり、控除項目 2 億円を差し引いた自己資本の合計額は前期末比 164 億円増加の 980 億円となりました。

リスクアセットは、オンバランス項目が貸出金の減少によって前期末比 697 億円減少、オフバランス項目は住宅ローンの証券化によって前期末比 180 億円増加したことから、前期末比 516 億円減少して 1兆4,762 億円となりました。

（４）平成 17 年 9 月期決算を踏まえた 18 年 3 月期決算の見通し

業務粗利益

業務粗利益は、計画比 58 億円増加の 599 億円となる見込みであります。

資金利益は、貸出金と有価証券の利回りが計画比低位に推移する見込みであることを主因として計画比 7 億円減少の 481 億円となる見込みであります。役務取引等利益は、投資信託と個人年金保険等の預り資産窓口販売の促進によって計画比 3 億円増加の 47 億円となる見込みであります。

また、国債等債券売却益 17 億円と住宅ローン証券化に伴う譲渡益 51 億円により、その他業務利益は計画比 68 億円増加の 70 億円となる見込みであります。

経費

人件費は、従業員数の減少と賞与の50%カットを主要因として、計画比2億円減少の145億円となる見込みであります。また、物件費は、計画比3億円減少の142億円となる見込みであることから、経費合計では、計画比5億円減少の308億円を見込んでおります。

業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前述の業務粗利益と経費削減を反映して、計画比63億円増加の291億円となる見込みであります。

一般貸倒引当金繰入は6億円を予定しておりますので、業務純益は、計画比56億円増加の284億円を見込んでおります。

経常利益

17年度下期においては、引き続き地価下落の影響と不良債権の最終処理等を見込み、18年3月期の不良債権処理損失額は計画比50億円増加の250億円を見込んでおります。その結果、経常利益は計画比30億円増加の70億円となる見込みであります。

税引後当期利益

税引後当期利益は、計画比16億円増加の31億円となる見込みであります。

特別利益は、償却債権取立益等により17億円、特別損失は、遊休不動産の処分や固定資産の減損処理等により計画比9億円増加の32億円となる見込みであります。

経営指標

OHRは、業務粗利益の増加と経費の改善を反映して計画比6.56ポイント改善の51.45%、ROEは、分子となる業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画比63億円増加、分母となる資本勘定が計画比87億円増加する見込みであるため、計画比5.99ポイント上昇の33.73%となる見込みであります。

配当可能利益

配当可能利益は、税引後当期利益が前述の見込みであることから、計画比24億円増加して121億円となる見込みであります。

自己資本比率

17年9月末の自己資本比率（銀行単体）は、中間純利益の計上と新株予約権等の資本政策により17年3月末比1.31%上昇の6.64%となりました。

更に、当社は、17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式150億円の発行を決議いたしました。本優先株の発行により払い込まれた資金は、主として親和銀行への出資に充当することになり、自己資本比率上昇の効果は1%程度を見込んでおります。よって、18年3月期計画の7.01%は十分に達成できる見込みであります。

剰余金の推移

(億円)

	持株会社	子銀行	合計
17/3月期実績	-	-	-
18/3月期見込み	14	27	41

除くその他の資本剰余金

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 平成17年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

当社は、平成18年3月期以降の業績回復と優先株式の配当を確実なものとするため、17年7月22日付業務改善命令に基づき、経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立、抜本的な収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を策定し、17年8月26日付にて金融庁に提出いたしました。

その履行状況は以下に記載するとおりであります。

イ. 経営の合理化のための方策

収益力の強化

a. 営業推進体制の強化

(a) 営業店運営体制の整備・強化

親和銀行の営業店運営体制は、店舗ネットワークが充実した長崎県内都市部においては、顧客導線や競合他行の営業ネットワークを勘案し複数の店舗で一定の地域を役割分担しながら効率よく運営している「エリア営業体制」と、その他地区での緩やかな連携を図る「ブロック営業体制」を実施しております。

17年度上期は、支店の出張所化による業務効率化と個人向けサービス向上を目的とした個人業務特化店舗「しんわプラス」を3カ所に設置いたしました。「しんわプラス」は、エリア営業体制を実施している長崎県内都市部において、17年度中に10カ所程度設置していく計画であります。

効率的な営業店運営体制の構築に向けて、18年度末までに出張所を含む138店舗の約30%強を「しんわプラス」を含む個人店舗へ転換し、エリア営業地区での効率化と、より高度化する顧客ニーズに対応したエリア中核店の法人営業強化、及びブロック営業体制の業務効率化を加味した営業店運営体制の整備・強化を実現してまいります。

(b) 営業チャネルの整備・拡充

17年度は、個人・法人ともにコアマーケットである事業分野に対する営業チャネルの整備を行ってまいります。具体的には、個人部門では「しんわプラス」「住宅ローンプラザ」等の新設・増設や、法人部門では、中小・個人事業主とのリテンション営業特化チャネル「法人ビジネスセンター」(仮称)の新設などに取り組んでまいります。

また、ATMネットワークについては、他行と比較し優位性を保っている当社最大の武器であり、17年9月末現在で全国38都道府県で19,852カ所のコンビニATMの利用が可能となっております。今後は、充実したATMネットワークを活用した新たな商品・サービスの提供や、長崎県内におけるプロパーATMのリロケーション等にスピードをあげて取り組んでまいります。

また、ダイレクトチャネルによる各種サービスについても、個人向けインターネットバンキング「しんわアクセス」や、法人向けインターネットバンキング「しん

わBizダイレクト」による商品・サービスを拡充し、顧客利便性の一層の向上による顧客基盤の強化を図ってまいります。

b．個人マーケットへの取り組み強化

(a) 専担部署の創設

個人取引推進にかかる本部組織については、17年4月に「個人金融部」を創設いたしました。「個人金融部」では、個人ローンや預り資産の推進などの高収益業務を中心として、商品開発から営業店支援、推進管理など諸施策をスピーディかつ積極的に展開することにより、お客さまのニーズに的確に対応していくとともに、収益増強への取り組みを強化してまいります。

(b) 個人向けローンの推進強化

(住宅ローンの推進強化)

個人向けローンの主力商品である住宅関連ローンは、事業性融資ニーズが低迷しているなか、残高増強が見込める融資商品として推進強化に取り組んでおります。

17年度には、住宅ローンプラザの増設や審査管理システムの導入など積極的な推進体制整備を図り、顧客ニーズに対する対応を強化することにより案件取り込みの強化に取り組んでおります。

17年度上期の累計実績は、実行ベースで1,444件246億円(前年同期間比+50億円)となっており、純増ベースでは9月末で+72億円(前年同期間比+40億円)となっております。引き続き、見込み案件の積み上げと住宅関連業者に対するアプローチ強化を図り、住宅ローンの残高増強に取り組んでまいります。

(住宅ローンプラザの活用および増設)

住宅関連ローンの推進強化を図るため、17年8月には「長崎ローンプラザ」を新設するなど長崎県内5カ所に「住宅ローンプラザ」を設置いたしました。住宅ローンプラザの受付案件は17年度上期累計で116億円となっており、各拠点ともに開設後、順調に取扱実績を伸ばしております。「住宅ローンプラザ」には専門スタッフを配置し、お客さまの住宅取得にかかる相談窓口に加えて、住宅関連業者への営業拠点としての機能を十分に発揮しております。

なお、17年度上期における「住宅ローンプラザ」による新築住宅の受付(事前審査含む)は全体の61%を占めておりますが、今後も住宅ローン推進の強力な武器として住宅ローンプラザの増設や営業時間の延長を図っていき、18年度末までに同プラザの受付シェアを70%まで高めていくことを目指してまいります。

(住宅ローン審査管理システムの稼働)

17年4月に、住宅ローンのスピード審査を実現するため、スコアリングモデルを活用した「住宅ローン審査管理システム」を導入いたしました。同システムの取扱店舗を順次拡大し、17年7月からはグループ内保証案件について全店稼働を開始いたしております。

同システムの導入により、お客さまへのクイックレスポンス(事前申込案件：原則即

日回答)が可能になると同時に、申込受付から審査・回答に至るまでの一連の住宅ローン業務の効率化が実現できるため、営業店や住宅ローンプラザは業者工作に注力できる体制が構築できました。今後は、スピードある対応によって、お客さまからの評価を高め、住宅ローン残高の増強を図ってまいります。

(商品開発の強化)

17年5月からはオール電化など環境配慮型住宅や大手住宅メーカー等との提携パッケージを開発して、個人のお客さまや住宅関連業者への訴求力を高めて、新規案件の取り込みを強化しております。

また、保証料内包型ローンや特定疾病保険付加ローンなど顧客ニーズに対応できる住宅ローン商品や、魅力ある消費者ローンの開発強化に取り組んでまいります。

(c) 預金および預り資産への取り組み

(資金調達コストの抑制)

子銀行の合併後、個人を中心とした高金利預金については、満期時に適正な預金金利での受け入れを原則とし、資金調達コストの抑制に取り組んでまいりました。

17年6月からは、ボーナス資金吸収を目的とした個人預り資産推進キャンペーンを実施しておりますが、ダイレクトチャネルや投資信託パックによる定期預金商品を推進し、低コスト資金の効率的な調達に取り組んでおります。17年4月から7月末まで実施したキャンペーンでは、ダイレクトチャネルによる「しんわアクセス定期預金」が2,423件48億円、投資信託パック商品の定期預金が445件6億円となっております。富裕層顧客については、ペイオフ解禁等による取引金融機関の分散や積極的な資産運用ニーズの顕在化に対して、金融資産ポートフォリオ形成を基本とした幅広い資産運用商品を提案しており、顧客ニーズに的確に対応しながら、資金調達コストの抑制を図っております。

(預り資産の推進強化)

15年度下期から投資信託・個人年金保険の全店取扱を開始しており、国債を含めた個人預り資産残高は、17年9月末現在965億円(前年同月末比477億円増加)となっております。

17年度は、投資信託・個人年金保険の新商品を導入して、更なる販売強化に取り組んでおります。17年度上期の販売実績は、投資信託224億円(前年同期比+89億円)、個人年金保険102億円(前年同期比+18億円)、個人向け国債98億円(前年同期比+81億円)と好調であり、販売手数料合計は7.81億円(前年同期比+3.58億円)となっております。特に、17年度上期に3回の募集期間を設けた当行専用投資信託商品「しんわVファンド」は、152億円を販売しております。

お客さまの資産運用ニーズの高まりを背景として、今後も預り資産商品の販売については、引き続き拡大していくものと見込まれることから、資産運用相談窓口の充実や商品ラインナップの拡充を図り、役務収益の増強に取り組んでまいります。

(d) 個人向けチャネルの整備・強化

17年度は、より効率的かつ効果的な店舗ネットワークの構築を目的として、個

人業務特化型店舗「しんわプラス」の新設を図るため、長崎県内支店の出張所化に取り組んでおります。

「しんわプラス」は、新しいコンセプトのリテール営業専門店舗であり、営業時間の延長や待ち時間の短縮に努めると同時に、落ち着いた雰囲気の中でゆっくり相談ができる態勢作りを重視しており、個人のお客さまに利便性の高いサービスが提供できる店舗であります。

１７年度上期には３カ店を「しんわプラス」に転換いたしました。更に１７年度下期には７カ所程度を計画しており、１７年度中に１０カ所程度の設置を目指して長崎県内のエリア営業体制実施地区に展開していく予定であります。

（e）その他サービスの拡充

当社グループの強みであるＡＴＭネットワークやダイレクトチャネルサービスの充実を更に追及し、ＡＴＭキャッシング提携先の開拓による役務手数料の増強や、「しんわアクセス」（インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング）の機能強化による顧客サービスの向上に積極的に取り組んでまいります。

なお、ＡＴＭキャッシング提携による役務収入は、１７年度上期累計で２３７百万円（前年同期比＋１５百万円）となっております。

c．法人マーケットへの取り組み強化

（a）中小企業向け貸出の増強

（中小企業向け貸出の推進強化）

地域金融機関として、取引先企業に対する円滑な資金供給は、最大の使命であると同時に資金収益の主たる源泉であり、これまでも積極的に取り組んでまいりました。

１７年度上期は、「地域密着型金融推進計画」に基づく顧客利便性の高い事業性融資商品の開発などにより中小企業向け貸出の強化に取り組み、ビジネスローン残高を３７４億円（前期末比＋７４億円）といたしました。

今後は、既存先に対する融資ニーズの掘り下げによるリテンション強化を実現するため、１７年度中に長崎県内に「法人ビジネスセンター」（仮称）を新設する予定であります。

（推進体制の強化）

法人取引推進にかかる営業店運営体制においては、長崎県内外の基幹店を中心に選定した「融資推進強化店」による融資推進に加えて、１７年度には、フルバンキング店であるエリア中核店に主要法人取引を集約して、リテンションや新規事業所開拓など強力な推進を図っていく新しいエリア営業体制を長崎県内で展開する予定であります。また、本部組織では、１７年４月に営業統括部内に「法人営業グループ」を新設し、マーケットに応じた諸施策を積極的に実施していく体制といたしました。今後は、本部・営業店が一体となり、中小企業向け融資推進に取り組んでまいります。

（商品開発の強化）

１７年度上期は、「無担保」「第三者保証人不要」を特徴とした「地域密着型金融推進

計画」に基づく顧客利便性の高い事業性融資商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。１７年９月には、外部保証による新商品「しんわクイックサポート」を発売したほか、１０月からは、地域金融機関で初めてとなる東京三菱銀行との協調融資を定型化した事業性融資商品「しんわジョイントローン」を開発し発売いたしました。今後も引き続き、顧客ニーズとして高まりつつあるシンジケートローンや証券化、資産流動化サービスなど新しい資金調達サービスの開発により、取引先の規模や資金ニーズなどに応じた最適な融資商品を提供してまいります。

（金利プライシングの推進）

貸出金利については、貸出先の信用リスクに応じた金利を徴求することを目的とし、信用格付結果や保全率・貸出期間に応じた「ガイドライン金利」を設定し、その達成に向けた推進を行っております。１７年度は、特に要注意先・要管理先についてプライシング対象先を抽出し、審査部の審査役が進捗状況を随時チェックする方法で管理を行っております。

１７年度上期は、プライシング対象先２０３先、対象先貸出残高３４２億円に対し、７４先２４７億円について金利の引き上げが実現できました。

なお、金利プライシングの推進に伴う収益効果は年間５３百万円であります。

（地域経済の発展を支援する商品の提供）

当グループでは、地域社会とともに発展していくことを経営理念の一つに掲げており、１７年度から新たにスタートした「地域密着型金融推進計画」の中で、地域経済への貢献に資する取り組みを引き続き積極的に行ってまいります。

なお、当グループが出資したベンチャー企業支援ファンドの投資実績は、１７年度上期で２件６０百万円、１７年９月末の投資残高は１６件３２５百万円となっております。

（b）法人向けチャネルの整備・強化

（法人ビジネスセンターの設置）

１７年度下期には、年商３億円程度以下の零細企業・個人事業主の定型的な資金ニーズに対して、スピード審査や担保・保証条件などで顧客利便性の高い融資商品を提供し、電話・ＦＡＸなどで継続的な顧客接点を確保できる「法人ビジネスセンター」（仮称）を地域の融資シェアが高い長崎県内２ヶ所に新設して、効率的な営業推進を図り、既存先へのリテンション強化による収益力の強化を実現してまいります。

（ダイレクトチャネルサービスの強化）

１６年４月に開始した法人インターネットバンキングは、１７年９月末現在で契約先数が３，３７１先（前年同月末比＋１，１７５先）となっております。

今後も、推進体制を整備して、ＥＢサービスや法人インターネットバンキングの推進強化に取り組んでまいります。

（経営相談機能等の強化）

１７年度上期は、法人取引先に対する経営相談や各種情報の提供に積極的に取り組み、２０４件（前年同期比＋４７件）の案件相談を受け付けました。

１７年度下期には、引き続き、情報提供活動の強化を図り、ビジネスマッチングサービスの開発などに取り組んでまいります。

経営合理化策の促進

店舗については、１５年度下期から１７年３月までに合併による重複店の統廃合を完了いたしましたので、１７年度以降は、より効率的かつ効果的な店舗ネットワークの構築に向けてフルバンキング店舗のリテール営業専門店舗への転換を進めてまいります。

１７年度上期は２カ店の出張所化を実施し、３カ所の個人営業専門店舗（しんわプラス）への転換を実施いたしましたので、支店数は１７年３月末比２カ店減少の１２４カ店、出張所化数は２カ所増加の１４出張所となりました。

なお、店舗外ＡＴＭは１７年度上期中に９カ所の廃止をおこない、設置箇所数を１７年３月比９カ所減少の１６６カ所といたしました。引き続き、その稼動状況等を検討して効率的で適正なＡＴＭ網を構築してまいります。

従業員数は、希望退職者の増加を主因として１７年３月末比７７名減少し、２，１５２人となりました。

人件費については、人員の減少に加え賞与支給額をモデルテーブルの５０％カットした水準にしたことや退職金制度の変更により、前年同期比１４億円減少いたしました。

ロ．責任ある経営体制の確立のための方策

経営責任の明確化

１７年３月期決算における損失の経営責任を明確にするため、経営トップは、１７年６月に親和銀行の頭取職を退任いたしました。なお、地域金融や顧客への影響を考慮し、当社社長職の退任については１年後とし、当社グループの経営基盤の充実に全力をあげております。

役員処遇の見直し

当社および親和銀行の役員報酬は、従前の月額報酬の削減率（▲１２％～▲１８％）を優先株式復配までの間更に拡大し、２５％～４８％の削減としております。更に、前期からの役付役員について、当面の間、当社社長については１００％の月額報酬の削減を実施し、他の当社および親和銀行の役付役員についても３０％～７０％の削減を実施しております。

役員数の削減

当社および親和銀行の役員数については、１７年３月末比２名減少し、１３名体制となっております。なお、そのうち１名は社外から取締役を招聘し、ガバナンスの強化を図っております。

役員の職務における責任分担の明確化

１７年６月に、当社および親和銀行を兼務する取締役を削減し、それぞれの職務に専念する体制といたしました。経営管理と業務執行の責任分担の明確化を図り、責任

ある経営体制の確立を目指してまいります。

ガバナンス体制の強化

17年9月、外部の視点による経営チェック機能の強化を目的に、ともに構成員の過半数を社外委員とする「信用リスク管理委員会」、「監査委員会」を親和銀行に設置いたしました。

今後、両委員会の適切な運営を通じて、親和銀行の業務執行に対する客観的評価に基づく改善提言などを受けることで、監査・牽制機能の強化を図ってまいります。

a. 信用リスク管理委員会

信用リスク管理委員会は、銀行業務に精通した外部専門家が、信用リスク管理業務における方針や施策の適切性・適法性について審議し、取締役会に対し意見具申や提言を行うことにより、実効性のある牽制機能を発揮し、執行部門の判断の適切性・透明性を確保することを目的としております。

委員会の構成は、社外の公認会計士ならびに弁護士、社外から招聘した特命部長、審査部門担当役員とし、社外委員を過半数としております。

b. 監査委員会

監査委員会は、業務執行部門から独立した立場で業務運営の適法性・適切性について協議し、取締役会へ意見具申や提言を実施することで、監査機能を発揮し、経営の適切性を確保することを目的としております。

本委員会は社外取締役を委員長とし、過半数を社外委員で構成しております。

経営健全化計画のフォローアップ体制の強化

経営健全化計画のフォローアップ体制につきましては、取締役会のもと、計画全体を統括する「グループ経営会議」ならびに具体策を検討する「業務計画推進会議」、「中小企業向け貸出対策協議会」において履行状況の把握ならびに具体的方策の検討・協議を行い、確実な実践を図っております。

「業務計画推進会議」は、原則月1回開催し、経営健全化計画に基づき策定した親和銀行の業務計画・総合予算について、実績の進捗確認・分析ならびに対応策を検討しております。

「中小企業向け貸出対策協議会」は、原則月1回開催し、中小企業向け貸出残高の推移等に基づき、計画の達成と地域への円滑な資金供給に向けた対応策を検討しております。

「業務計画推進会議」、「中小企業向け貸出対策協議会」における協議事項については、健全化計画全体の履行状況を統括するグループ経営会議に報告しております。

今後も、グループ経営会議を頂点とする経営健全化計画フォローアップ諸会議の機能を強化し、経営健全化計画を確実に履行するための具体的方策の検討・協議とその確実な実践を図っていくこととしております。

八．財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

各種リスクの管理

a．グループリスク管理の枠組み

グループのリスク管理の枠組みにつきましては、当社がグループ会社のリスクの状況を統括的に把握し、子会社に対して指示・指導等を実施するとともに、子会社においては管理対象となる各種リスクの具体的な管理を通じて、グループ全体として健全かつ適切な業務運営を確保することとしております。

この枠組みのもと、当社と親和銀行の両社にリスク管理委員会を設置し、それぞれの役割に応じた協議を実施しております。

b．当社によるリスク管理

当社リスク管理委員会を四半期ごとに開催し、親和銀行からの各種リスク管理に関する報告や基本方針フォローアップ報告を受け、現状や課題の把握に努めております。

c．子銀行におけるリスク管理

親和銀行におけるリスク管理につきましては、各種リスクの所管部署が具体的な管理を実施するとともに、リスク管理統括部署である経営管理部が各種リスクを把握・分析し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

また、各リスクの所管部署が所管リスクについて充実・強化策を策定し、リスク管理委員会において定期的にフォローアップを実施しております。

今後につきましては、オペレーショナルリスクも含めた各種リスクの計量化手法の高度化策を計画的に推進し、管理の充実を図ってまいります。

18年3月期の与信費用について

17年度上期は、新リレバンの第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の趣旨に則り、地域企業の事業再生に積極的に取り組んだ結果、当初計画以上の再生にかかるコストを計上いたしました。

17年度の通期見込みにつきましては、当初計画を上回ることが想定されますが、通期のコア業務純益の範囲に収まるものと見込んでおります。

与信費用の要因別内訳

(億円)			
	18/3計画	18/3見込	17/9実績
地価下落要因	24	24	-
債務者区分要因	106	187	125
区分劣化	116	197	128
区分改善	▲ 30	▲ 10	▲ 2
バルクセール要因	30	5	0
その他(担保見直し)	5	26	16
その他(実績率変動)	5	8	8
償却 個別貸倒引当金計	170	250	150
一般貸倒引当金	30	6	6
与信費用計	200	257	157

a．地価下落要因

毎年１２月に前年度の公示価格下落率を基準として評価額の洗替を実施しております。１７年度は、これによる影響額を２４億円と試算しております。

b．債務者区分要因

１７年度は債務者区分要因のうち区分劣化による与信費用を１１６億円と計画しておりましたが、１７年度上期実績では通期計画を上回る１２８億円を計上いたしました。計画比上振れした要因は次のとおりであります。

(a) 企業再生要因

１７年度上期では、企業分割方式による大口グループ与信先の再生スキームを実施いたしました。これに伴い与信費用として９億円（個別貸倒引当金７４億円、一般貸倒引当金▲６５億円）を計上しました。

(b) 倒産の発生

１７年９月に大口与信先の民事再生法申請が発生し、これに伴う追加与信費用として１９億円を計上しました。

上記の結果、１７年度は債務者区分要因として当初計画比約８１億円増額の１８７億円を見込んでおりますが、地方経済低迷の長期化を勘案し、債務者区分の見直しを保守的に織り込んだものであります。

c．バルクセール要因

１７年度上期は不良債権の最終処理の一環として１４億円（オンバランス分のみ）のバルクセールを実施いたしました。これに伴う与信費用は５７百万円であります。

d．その他（担保見直し）要因

１７年４月の法制度（不動産競売制度）の変更による落札価額の低下および落札までの間の担保評価額の減価要因を計上いたしました。

担保評価額につきましては、可能な限り保守的に評価する方針としており、過去４年間の処分実績と評価額との比較検証では、平均評価額乖離率が８４．３％と安全余裕率（掛目）である７０％を上回っております。この結果、与信費用には含まれませんが、物件売却等による不良債権回収にかかる償却債権取立益が１７年度上期は１０億円発生しております。

e．その他（実績率変動）要因

１７年３月より、大口破綻懸念先（分類１０億円以上）については債務者毎に個別引当を実施することといたしました。

個別引当の方法としては、「キャッシュフロー控除による方法」と「再生コストを見積もる方法」とがありますが、決算計数の更改によるキャッシュフローの変化に伴い個別引当額を修正いたしました。

f. 一般貸倒引当金

17年度上期の一般貸倒引当金は、通期計画の30億円に対し6億円の実績となっております。

主な増減先は大口グループ与信先の再生スキームによる一般貸倒引当金の増減が▲65億円、DD Sの実施および予定先増減が43億円、要管理先に対する貸倒実績率変動に伴う影響が29億円であります。

なお、DD S実施先および予定先の引当は、公認会計士協会の「業種別委員会報告第32号」に従い「準株式法」を採用しております。

不良債権への対応について

親和銀行の不良債権残高及び比率は、金融再生法ベース（銀行単体）で17年3月期、1,974億円、10.61%であり、この圧縮は経営の最重要課題と認識しております。17年9月期は、1,874億円、10.91%（親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ（株））と不良債権残高については99億円の圧縮を実現することができましたが、住宅ローン債権の証券化による貸出金の減少等の影響により開示債権比率は0.31ポイントの上昇となりました。

a. 不良債権の圧縮について

17年度下期の不良債権処理については、17年2月に大口与信先の管理及び企業再生支援を目的に新設した事業金融部を中心に取引先企業の再生等に一層取り組むとともに、管理部にて直接償却、債権売却等によるオフバランス化を推進してまいります。

不良債権の圧縮手法としては、直接償却、部分直接償却、バルクセール、担保不動産の売却等による債権回収の手段や16年4月にオリックスと共同で組成した九州広域企業再生ファンドの活用、DESやDD Sの取り組みにより圧縮してまいります。さらに、17年9月には、分割子会社である「親和コーポレート・パートナーズ（株）」を設立いたしましたので、共同出資者であるオリックスの再生ノウハウやネットワークを利用することにより、企業再生支援等に集中して取り組んでまいります。（親和コーポレート・パートナーズ（株）へ移管した債権：32先313億円（オフバランス債権を除く））

b. 信用リスク管理の高度化について

更に、不良債権への対応を含む信用リスク管理態勢の充実とガバナンスの強化を目的として17年9月に弁護士や公認会計士などの外部委員を過半として構成する「信用リスク管理委員会」を子銀行に設置いたしました。

審議内容は、信用リスク管理に関する規定の制改定、クレジットライン設定先の管理に関する事項、大口与信先の企業再生支援スキーム検証と進捗状況のフォローアップとしておりますが、外部の視点から、執行部門の判断や手続きの適切性・適法性について検証し、取締役会に意見具申することといたしました。

自己資本向上策

17年9月末の自己資本比率につきましては、中間純利益の計上及び新株予約権の発行等の資本政策により、銀行単体自己資本比率で17年3月期比1.31%上昇の

6.64%、持株会社連結自己資本比率で同1.65%上昇の6.90%と大幅に改善いたしました。

今後とも、自己資本につきましては、経営の合理化のための方策等を実践すること
で着実な剰余金積み上げを図り、また、配当や役員賞与については、業績等を踏まえ
て都度検討することとし、内部留保の蓄積に努めてまいります。

加えて、更なる資本増強を図ることにより、18年3月末の自己資本比率を7%台
まで回復させ、また、その後は利益による内部留保の確実な積み上げ等により、早期
に自己資本比率8%台を目指してまいります。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ. 営業戦略について

地域別営業戦略

長崎県内においては、17年度上期には、エリア営業実施地区での店舗ごとの役割
明確化による効率化に取り組み、「しんわプラス」の新設などを実施いたしました。
地域別には、本店所在地であり、シェアが高い県北地区は更に効率化を進めてまい
ります。また、県南地区では、エリア体制の強化や人員の傾斜配分など経営資源の再配
置を行い、地域シェアの向上を目指してまいります。

また、県外地区では、17年4月に「福岡営業支援室」に新規開拓を担当していた
「福岡法人営業推進室」を統合して、営業店支援と本部渉外の機能を集約いたしまし
た。今後は、地域戦略に応じた既存取引先と一定規模以上の他行メイン先をターゲッ
トとした営業推進活動を継続してまいります。

マーケット別顧客セグメント戦略

当社グループは、個人及び中小企業・零細企業・個人事業主をコアマーケットとし
て、マーケットの特性とニーズの特徴によってセグメントした階層別営業を展開して
まいります。

法人マーケットにおいては、高度なニーズを有する中堅・中小企業を対面営業とし、
小規模事業者に対しては、外部提携を含めたビジネスローンの開発により定型的な資
金需要に対する利便性の高いサービスを提供してまいります。

17年度上期には、東京三菱銀行との提携による「しんわジョイントローン」の開
発や法人顧客組織「しんわビジネスクラブ」のセミナー開催などの情報提供を実施い
たしました。今後は、「法人ビジネスセンター」の新設やビジネスマッチングサービ
スの提供などに取り組む予定であります。

個人マーケットでは、預り資産取引や金融資産をベースとした富裕層・ミドル層・
一般層に分類して、それぞれの最適チャネルによって顧客ニーズに応じたサービスを
提供してまいります。

17年度上期には、預り資産の取引拡大を目的として、新商品の導入や金融資産運
用の提案を積極的に実施したほか、住宅ローン審査のスピード向上を図り、住宅取得
ニーズに対する対応を強化いたしております。今後は、引き続き、商品開発の強化や
「しんわプラス」「住宅ローンプラザ」の増設に取り組むとともに、行内研修等を通
じた人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

チャネル戦略

地域別・顧客セグメント別の営業戦略を実現するため、法人・個人に対する対面営業の強化と利便性の高いダイレクトチャネルの充実を図ってまいります。

法人部門では、法人インターネットバンキング「しんわ Biz ダイレクト」の推進強化や「法人ビジネスセンター」(仮称)の新設に取り組んでまいります。また、個人部門は、「しんわプラス」や「住宅ローンプラザ」の増設やＡＴＭネットワークの充実、「しんわアクセス」の推進・機能強化に取り組んでまいります。

ロ．ＡＬＭ・収益管理体制

収益管理

１７年４月より施行いたしました「新管理会計制度」を以下のとおり活用しております。

まず、営業店別収益管理における活用として、１７年度上期は営業店業績表彰項目に「リスク・コスト調整後利益」目標の達成度を設定し、リスクとコストを調整後の利益拡大に顕著な実績をあげたエリア・営業店を表彰いたしました。業績評価項目も同様の指標を使い、収益拡大に貢献した店、行員を評価しております。１７年度下期も「リスク・コスト調整後利益」目標の達成度を設定して、収益に対する行員の意識向上を図り、銀行の収益拡大につなげてまいります。

つぎに、顧客別収益管理における活用として、審査部における貸出案件審査の際や営業統括部における大口定期上乗せ金利の稟議決裁に、顧客別の「リスク・コスト調整後利益」をチェックしております。案件取り組み後の収益シミュレーションを実施するため、取引の採算性を必ず検討する仕組みとしており、顧客別の収益改善を積み重ねることにより、銀行の収益拡大につなげてまいります。

そして、部門別収益管理における活用として、４つの部門（営業部門・市場部門・ＡＬＭ部門・自己資本部門）による部門別収益管理体制の準備を進め、１７年度下期より運用を開始する予定です。また、営業部門においても、地域別や人格別、業種別といった切り口による「リスク・コスト調整後利益」ベースでの分析を行なうことにより、経営資源の配分等に役立ててまいります。

ＡＬＭ

ＡＬＭにおける金利リスク管理体制の高度化を図るため、新たなリスク管理の手法としてＶａＲ法とＥａＲ法による管理が可能な体制を整備しております。１７年度下期より試行運用し、１８年度より本番運用開始する予定です。

これらの新しいリスク管理手法と従来からのＢＰＶ法、シミュレーション法などを併用しながら資産・負債の管理を実施していくことで、金利変動時の収益安定を図るとともに、信用リスクや価格変動リスクといったその他のリスクと統合してリスク管理ができる体制を構築してまいります。

また、ＡＬＭ委員会につきましては、開催頻度を増やすことにより、経営陣と収益やＡＬＭ関連リスクに関する情報の共有化を図り、ＡＬＭ施策に関する十分な協議、的確な指示がなされるよう活性化を図っております。

(3) 経営合理化の進捗状況

役員数

平成 17 年 9 月末の役員数は、17 年 3 月末比 2 名減少して 13 名となり、計画の範囲内となっております。

従業員数

17 年 9 月末の従業員数は、出向・転籍による中高年層の退職等の影響により、17 年度の期初より 77 名減少し 2,152 名となりました。18 年 3 月末計画の 2,070 名は達成見込みであります。

店舗・A T M

17 年 9 月期は、2 カ店の出張所化を実施し 3 カ所の個人営業専門店舗（しんわプラス）への転換を実施いたしましたので、国内支店数は 17 年 3 月末比 2 カ店減少の 124 カ店となりました。

なお、店舗外 A T M は稼働率の低いものを中心に 9 カ所廃止しました。これにより、店舗外 A T M 設置数は 166 カ所となりました。

人件費

17 年 9 月期の人件費は、人員の減少や賞与支給額の 50% カットを主要因として前年同期比 14 億円減少し 70 億円となりました。18 年 3 月期計画 153 億円は達成見込みであります。

うち給与・報酬額は前年比横這いの 49 億円となりました。17 年 8 月より予め時間外手当が含まれる「勤務手当」を導入したことにより給与水準の適正化が図られ、18 年 3 月期計画 97 億円は達成見込みであります。

平均給与月額 は 労務管理の適正化と人員構成の是正により、17 年 3 月期比 4 千円減少の 359 千円となりました。18 年 3 月期計画 360 千円は達成見込みであります。

役員報酬・賞与

17 年 9 月期の役員報酬・賞与は 73 百万円、うち役員報酬は 72 百万円、うち役員賞与は 1 百万円（使用人部分のみ）であります。18 年 3 月期計画はいずれも達成する見込みであります。

物件費

17 年 9 月期の物件費は、経費削減プロジェクトによる全店削減運動を展開し、通常経費の縮減により、66 億円となりました。18 年 3 月期計画 139 億円は充分達成見込みであります。

システム投資を表す機械化関連費用は 26 億円、また、除く機械化関連費用は 40 億円でありました。いずれも 18 年 3 月期計画より改善する見込みであります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

平成 17 年 9 月末の不良債権残高は、リスク管理債権ベースで 1,862 億円（親和銀行＋親和コーポレート・パートナーズ（株））となり、17 年 3 月末比 99 億円の減少となりました。

一方、リスク管理債権比率は 11.04% で 17 年 3 月末比 0.32 ポイントの悪化となっております。

リスク管理債権比率の悪化の要因は、リスク管理債権の圧縮が 99 億円減少したものの、不良債権の最終処理を目的としたオフバランス化や住宅ローン債権の証券化等により総貸出金が 17 年 3 月末比 1,420 億円減少したことが主因です。

なお、17 年度上期においては、債権放棄等は実施しておりません。

不良債権残高は、17 年 3 月末の 1,974 億円（金融再生法ベース）を 21 年 3 月までに半減し、不良債権比率 5% 前半を目指す計画としております。

なお、18 年 3 月末の不良債権残高は、17 年 9 月末比 200 億円圧縮し、1,600 億円台となる見通しであります。

17 年度下期については、以下の方策により、積極的に不良債権残高の圧縮を進めてまいります。

企業再生支援による区分改善

債権売却（バルクセール）

担保物件の売却

分割子会社による回収

(5) 国内向け貸出の進捗状況

17 年度上期の状況

平成 17 年度上半期は、地元企業の生産活動において造船や重機を中心に堅調な動きが続けている業種も一部あったものの、主要産業である建設や観光および漁業など依然として厳しい状況が続いており、運転資金需要や設備投資意欲も依然として低迷を続けております。

このような環境下、当グループの子銀行では、「地域密着型金融推進計画」に基づく顧客利便性の高い事業性融資商品の開発と同商品の販売強化等積極的に取り組んでまいりました。具体的には、CRD のスコアリング審査モデルを活用した「無担保」・「第三者保証不要」・「迅速な審査」を特徴とした新商品（しんわクイックサポート）の発売や、中小企業向け専用ファンドの推進強化、および優良法人先からの私募債受託などの施策を講じてまいりました。しかしながら、親和銀行の中核営業基盤である長崎県の経済環境は依然として低迷しており、その結果、17 年 9 月末の国内貸出実績は、前期末比 1,420 億円減少（前年同期は 1,064 億円減少）して 16,866 億円（親和銀行の上期計画（以下、上期計画という。）比では▲1,013 億円）でありました。その内訳は、中小企業向け貸出（地方 3 公社向け貸出を除く）が前期末比 479 億円減少（前年同期は 477 億円減少）して 11,201 億円（上期計画比▲128 億円）個人向け貸出が前期末比 795 億円減少（前年同期は 47 億円減少）して 3,258 億円（上期

計画比▲751億円)、その他貸出が前期末比146億円減少(前年同期は539億円減少)して2,406億円となりました。

また、実勢ベースの国内貸出増減額は552億円の減少(上期計画比▲145億円、前年同期は757億円の減少)となり、うち中小企業向け貸出は、222億円の減少(上期計画比+128億円、前年同期は197億円の減少)でありました。

中小企業向け貸出金の推移 (億円)

16年3月末 実績残高	15年度中 増減実績	17年3月末 実績残高	16年度中 増減実績	17年9月末 実績残高	17年度中 増減実績
	上:上期 下:通期		上:上期 下:通期		上期
12,128	▲384 ▲128	11,680	▲197 80	11,201	▲222

(注)期中増減は実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後であります。

なお、17年9月末における中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

17年度下期の推進強化策

17年度下期は、これまで整備し活用してきた中小企業信用リスク情報データベース(CRD)のスコアリングモデルによるスモールビジネスローンの推進や、北部九州3県の保証協会との提携商品の更なる推進、および行内信用格付を基準とした中小企業向け専用融資ファンドなど、定型商品の推進強化を図ってまいります。

また、地域金融機関として国内初の、メガバンクとタイアップした中小企業向け専用の協調融資商品「しんわジョイントローン」の発売や、既存小口融資先へのきめ細かな対応によるリテンション強化を実現するための「法人ビジネスセンター」の新設など、新たな資金ニーズの掘り起こし対策についても注力することで、18年3月末計画達成に向けて全力をあげて取り組んでまいります。

推進管理面では、前年度に引き続き営業店毎に中小企業向けおよび個人向け貸出の月別末残目標を設定して、前記各施策の進捗管理を徹底し、計画達成を図ってまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当社の子会社である親和銀行が、平成16年3月期に343億円、17年3月期に205億円の損失を計上いたしましたことから、17年3月期において同行株式の含み損の損失処理を行いました。これにより17年3月期の当社単体の税引後当期利益は▲566億円となり、配当原資がないことから、誠に遺憾ながら普通株式及び優先株式への中間配当は見送らせていただきます。

今後の考え方

配当につきましては、収益の状況や、内部留保の蓄積による自己資本の充実度、将来にわたる安定配当、配当利回りの状況等の観点から総合的に検討してまいります。

役員報酬につきましては、既に段階的に削減しており、今後も抑制を図ってまいります。また、利益処分による役員賞与は、全額カットを継続してまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)

イ . 責任ある経営体制の確立

ガバナンス体制の強化

外部の視点による経営チェック機能の強化を目的に、構成員の過半数を社外委員とする「信用リスク管理委員会」、「監査委員会」を平成 17 年 9 月に親和銀行に設置いたしました。

今後、両委員会の適切な運営を通じて、当行の業務執行に対する客観的評価に基づく改善提言などを受けることで、監査・牽制機能の強化を図ってまいります。

経営健全化計画のフォローアップ体制の強化等

グループ全体の経営に関する事項等について協議・決定する機関であるグループ経営会議を頂点とし、同会議で総括的なフォローアップを実施するとともに、子銀行設置の「業務計画推進会議」、「中小企業向け貸出対策協議会」において、個別の問題点を把握し具体策の検討を実施してまいりました。

今後は、これらに加えて、17 年 9 月に設置した「信用リスク委員会」において不良債権問題の解決に向けた諸施策の妥当性を評価し、フォローアップ体制を強化してまいります。

ロ . 子会社関連会社の状況

平成 17 年 9 月、企業再生支援等への取組強化を図るため、親和銀行管理部特別管理室が所管する顧客の債権管理・再生支援・回収業務その他関連業務に関する営業について、会社分割の手法より親和コーポレート・パートナーズ(株)を設立し、対象業務を移管いたしました。

今後、同社は、当社グループにおける企業再生の専門子会社として、取引先の債権管理と企業再生支援などの業務を行ってまいります。

この結果、子銀行を除く当社の子会社・関連会社は 9 社となりました。

ハ . 地域経済における位置づけについて

親和銀行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、17 年 9 月末現在で貸出金全体の 86.6%を占めております。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および 45 市町村のうち、82.6%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約 26 先、指定代理金融機関契約 12 先となっており、地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。

更に、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、21市町村29カ所の窓口収納業務に29名、市町村が運営する病院等外郭団体6カ所の窓口収納業務に10名の行員を派出するなど、行政更には地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成17年9月末)

指定契約数	26先 (56.5%)	長崎県内46地方公共団体中 交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	12先 (26.1%)	
計	38先 (82.6%)	

また、長崎県の外郭団体である（財）長崎県産業振興財団との共同出資により、13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、17年9月末現在で8件108百万円となっております。

二 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社九州親和ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資本調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

なお、当社において、現在、劣後特約付債務はありません。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [(株)九州親和ホールディングス]

持株会社 14年4月設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	1,269	1,218	710		727
貸出金	—	—	—		—
有価証券	1,246	1,201	687		714
総負債	0	0	0		0
資本勘定計	1,266	695	731		744
資本金	350	350	368		367
資本準備金	836	836	364		364
その他資本剰余金	60	59	—		—
利益準備金	—	—	—		—
剰余金 (注)	20	▲ 549	0	1	14
自己株式	▲ 1	▲ 1	▲ 1		▲ 1
(収益) (億円)					
経常利益	13	1	1	2	15
受取配当金	11	—	0	2	13
経費	3	3	2	3	5
人件費	2	1	1	3	4
物件費	1	1	0	3	1
特別利益	—	—	—		—
特別損失	—	567	—		—
税引前当期利益	13	▲ 566	1		15
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	0	▲ 0	0		—
税引後当期利益	12	▲ 566	0		14
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	79	▲ 491	▲ 0	4	12
配当金総額 (中間配当を含む)	3	1	—		3
普通株配当金	—	—	—		—
優先株配当金 < 公的資金分 >	3	1	—		3
優先株配当金 < 民間調達分 >	—	—	—		—
1株当たり配当金 (普通株)	—	—	—		—
同 (優先株 < 公的資金分 >)	12.50	6.25	—		12.50
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	1.250	0.625	—		1.250
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)	—	—	—		—
配当性向	29.73	—	—		26.20
(経営指標) (%)					
R O E (当期利益/資本勘定<平残>)	0.99	▲ 57.79	0.20		1.99
R O A (当期利益/総資産<平残>)	0.99	▲ 46.53	0.20		1.97

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(状況説明)

(規模)

1 剰余金

17年9月期の税引後当期利益として0.7億円を計上し、同額が剰余金となります。

(収益)

2 経常利益、受取配当金

営業収益が、子銀行からの受取配当金がなく、受託手数料のみの4億円、経費が2.7億円でしたので経常利益は1.3億円でありました。

3 経費

人件費は1.8億円、物件費は0.8億円でありました。

(配当)

4 配当可能利益

配当可能利益は、剰余金の0.7億円と自己株式の1.4億円をネットして▲0.7億円となりました。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [㈱親和銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	26,422	25,451	24,952		24,821
貸出金	19,030	17,902	17,318	1	17,140
有価証券	4,737	5,062	5,315	1	5,415
特定取引資産	—	—	—		—
繰延税金資産<未残>	423	395	386	2	395
総負債	25,135	24,354	24,097		23,536
預金・NCD	24,187	23,307	22,750	3	22,300
債券	—	—	—		—
特定取引負債	—	—	—		—
繰延税金負債<未残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<未残>	171	164	166		164
資本勘定計	1,074	845	903	4	792
資本金	209	209	227		227
資本準備金	623	375	105		105
その他資本剰余金	—	—	94		94
利益準備金	121	121	121		121
剰余金 (注)	▲ 248	▲ 193	50	4	2
土地再評価差額金	253	241	225	4	241
その他有価証券評価差額金	114	90	79	4	—
自己株式	—	—	—		—
(収益) (億円)					
業務粗利益	577	618	334	5	541
資金運用収益	576	549	258	5	531
資金調達費用	36	34	17	5	35
役務取引等利益	32	37	23	5	43
特定取引利益	—	—	—		—
その他業務利益	4	66	70	5	2
国債等債券関係損(▲)益	2	63	17	5	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	226	285	183	6	227
業務純益	171	228	176	6	227
一般貸倒引当金繰入額	54	57	6	6	—
経費	350	333	150	7	314
人件費	183	171	68	7	148
物件費	147	142	69	7	146
不良債権処理損失額	528	404	150	8	200
株式等関係損(▲)益	10	0	45	9	10
株式等償却	2	35	0		—
経常利益	▲ 356	▲ 178	70	10	39
特別利益	14	35	10	11	13
特別損失	19	30	24	11	23
法人税、住民税及び事業税	0	2	0		0
法人税等調整額	▲ 18	29	14	12	13
税引後当期利益	▲ 343	▲ 205	41	12	15
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	▲ 248	▲ 193	144	13	96
配当金総額(中間配当を含む)	—	—	—		15
普通株配当金	—	—	—		11
優先株配当金<公的資金分>	—	—	—		—
優先株配当金<民間調達分>	—	—	—		3
1株当たり配当金(普通株)	—	—	—		3.40
配当率(優先株<公的資金分>)	—	—	—		—
配当率(優先株<民間調達分>)	—	—	—		1.250
配当性向	—	—	—		95.41

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [分離子会社合算ベース (株)親和銀行 + 親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	226	285	183		226
与信関係費用 (注)	583	461	157		200
株式等関係損(▲)益	10	0	45		10
株式等償却	2	35	0		—
経常利益	▲ 356	▲ 178	70		39
税引後当期利益	▲ 343	▲ 205	41		15
(経営指標)					(%)
R O E (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.42	29.75	40.78		26.88

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(状況説明)

(規模)

1 貸出金、有価証券(平残)

貸出金は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、住宅ローンの証券化や償却による落ち込み、また、企業の借入意欲の減退等から 17, 318 億円(前期比 ▲ 583 億円)となりました。

有価証券は、国債の購入及び運用多様化を目的とした外貨建債券の購入を積極的に進めた結果、5, 315 億円(前期比 + 253 億円)となりました。

2 繰延税金資産

繰延税金資産は、5 年間の課税所得の範囲内で回収可能性があると判断できるものについて 386 億円(前期比 ▲ 9 億円)を計上いたしました。

3 預金・NCD(平残)

預金・NCDは、企業売上低迷による法人預金歩留まりの減少、個人を中心とする満期到来金利優遇定期預金の落ち込みを主因として、22, 750 億円(前期比 ▲ 557 億円)となりました。

4 資本(末残)

資本勘定については、資本金が新株予約権行使により前期末比 17 億円増加、資本準備金は新株予約権行使により 17 億円増加するものの、前期末繰越損失の補填処理 193 億円、その他資本剰余金への振替 94 億円により 287 億円減少するため、前期末比 269 億円減少、その他有価証券評価差額金は前期末比 11 億円減少、土地再評価差額金が前期末比 16 億円減少となるものの、剰余金が 50 億円となったこと(前期末比 + 244 億円)により、資本合計は 903 億円(前期末比 + 58 億円)となりました。

(収益)

5 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益

資金利益は、貸出金の利回低下を主因に、前年同期比 22 億円減少の 240 億円となりましたが、投資信託や個人年金保険等の預り資産窓口販売の推進によって、役務取引

等利益が、前年同期比 4 億円増加の 2 3 億円となり、その他業務利益で住宅ローンの証券化や国債等債券売却益の実現により 7 0 億円を計上したため、業務粗利益は前年同期比 4 0 億円増加の 3 3 4 億円となりました。

6 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、1 8 3 億円（前年同期比 + 5 4 億円）でありました。住宅ローンの証券化や国債等債券売却益の実現に加え、経費の減少が貢献いたしました。

一般貸倒引当金は 6 億円の繰入となりました。

結果、業務純益は 1 7 6 億円（前年同期比 + 2 4 億円）となりました。

7 経費

人件費が前年同期比 1 5 億円減少の 6 8 億円、物件費が前年同期比と同程度の 6 9 億円となり、経費全体では、1 5 0 億円（前年同期比 ▲ 1 4 億円）となりました。

8 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、新リレーションシップバンキングの機能強化の対応として、企業再生支援の強化やオフバランス化を促進したことにより、1 5 0 億円を計上いたしました。

一般貸倒引当金繰入れを含めた与信費用は 1 5 7 億円となっております。

9 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式市況の好転を反映して 4 5 億円の利益計上となりました。

1 0 経常利益

以上の結果、経常利益は 7 0 億円となりました。

1 1 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上等により 1 0 億円となりました。また、特別損失は、遊休不動産の処分や固定資産の減損会計導入により 2 4 億円となりました。

1 2 法人税等調整額、当期利益

税引前当期利益を 5 6 億円、法人税等調整額を 1 4 億円計上したことから、当期利益は 4 1 億円となりました。

（配当）

1 3 配当可能利益

配当可能利益は、剰余金が 5 0 億円、その他資本剰余金が 9 4 億円となったことから 1 4 4 億円となりました。

なお、配当金については、子銀行の 1 7 年 3 月期決算において剰余金がないため、持株会社への 1 7 年 9 月期中間配当は普通配当、優先配当とも実施いたしませんでした。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.31	2.31	2.19	14	2.30
貸出金利回(B)	2.69	2.67	2.56	14	2.64
有価証券利回	1.32	1.39	1.31	14	1.35
資金調達原価(C)	1.58	1.55	1.43		1.53
預金利回(含むNCD)(D)	0.10	0.07	0.06	15	0.05
経費率(E)	1.45	1.42	1.32	16	1.40
人件費率	0.75	0.73	0.59	16	0.66
物件費率	0.61	0.60	0.61	16	0.65
総資金利鞘(A)-(C)	0.73	0.75	0.76	17	0.77
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.14	1.16	1.18	17	1.19
非金利収入比率	6.41	16.73	27.95		8.48
OHR(経費/業務粗利益)	60.77	53.85	45.08	18	58.01
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.42	29.75	41.89	18	27.74
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.86	1.13	1.48	18	0.92

(状況説明)

(経営指標)

1 4 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

貸出金利回は、新規貸出金利が引き続き低下傾向にあるため、前期比0.11ポイント低下の2.56%となりました。有価証券利回は、高クーポンの国債・政保債の償還及び米ドル債のデュレーションの短期化を目的とした含み益の実現により、前期比0.08ポイント低下して1.31%となりました。

結果、資金運用利回は前期比0.12ポイント低下して2.19%となりました。

1 5 預金利回

預金利回は、金利優遇定期預金の漸進的縮小により、前期比0.01ポイント低下して0.06%となりました。

1 6 経費率等

経費の削減を反映して、経費率が前期比0.10ポイント低下して1.32%、うち人件費率は前期比0.14ポイント低下して0.59%、うち物件費率は前期比0.01ポイント上昇して0.61%となりました。

資金調達原価は前期比0.12ポイント低下して1.43%となりました。

1 7 総資金利鞘、預貸金利鞘

以上から、総資金利鞘は0.76%と前期比0.01ポイント、預貸金利鞘は1.18%と前期比0.02ポイントそれぞれ改善いたしました。

1 8 OHR、ROE、ROA

OHRは、前期比8.77ポイント改善し、45.08%、ROEは前期比12.14ポイント改善して41.89%、ROAは前期比0.35ポイント改善して1.48%となりました。

なお、修正OHR(コア業務粗利益=国債等債券関係損益及び住宅ローン証券化の譲渡益を除く)でも経費圧縮により前期比3.05ポイント改善して56.90%となりました。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース) [㈱親和銀行]

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)<未残>			(億円)
総資産	25,566	25,181	24,822
貸出金	18,265	16,845	17,224
有価証券	5,132	5,352	6,150
特定取引資産	—	—	—
繰延税金資産	395	386	386
総負債	24,720	24,226	23,890
預金・NCD	23,459	22,264	22,173
債券	—	—	—
特定取引負債	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	164	166	166
少数株主持分	0	50	50
資本勘定計	845	904	881
資本金	209	227	227
資本剰余金	375	199	199
利益剰余金	▲ 71	173	150
土地再評価差額金	241	225	225
その他有価証券評価差額金	90	79	79
為替換算調整勘定	—	—	—
自己株式	—	—	—

(収益)			(億円)
経常収益	738	420	733
資金運用収益	549	258	520
役務取引等収益	70	39	79
特定取引収益	—	—	—
その他業務収益	68	71	73
その他経常収益	50	51	60
経常費用	918	349	662
資金調達費用	34	17	38
役務取引等費用	33	15	32
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	1	0	1
営業経費	340	153	315
その他経常費用	508	161	273
貸出金償却	9	0	0
貸倒引当金繰入額	431	156	256
一般貸倒引当金純繰入額	57	6	6
個別貸倒引当金純繰入額	374	150	250
経常利益	▲ 179	71	71
特別利益	34	10	17
特別損失	30	24	33
税金等調整前当期純利益	▲ 176	57	56
法人税、住民税及び事業税	2	0	1
法人税等調整額	29	14	22
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	▲ 207	42	32

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準) 【㈱親和銀行】

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	209	209	227	1	227
うち非累積的永久優先株 (注1)					
資本準備金	375	181	105	1	105
その他資本剰余金	—	—	94	1	94
利益準備金	121	121	121		121
任意積立金	—	—	—		—
次期繰越利益	—	—	50	1	0
その他	—	—	—		—
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
Tier 計	706	512	599	1	549
(うち税効果相当額)	(423)	(395)	(386)	2	(395)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	191	182	176	3	182
一般貸倒引当金	102	95	92		91
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier 計	293	278	268		274
期限付劣後債務 優先株	49	45	115	4	210
その他	—	—	—		—
Lower Tier 計	49	45	115		210
Tier 計	342	323	383	4	484
(うち自己資本への算入額)	(329)	(305)	(383)	4	(484)
Tier	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,033	815	980		1,031

(億円)

リスクアセット	16,336	15,279	14,762	5	14,698
オンバランス項目	15,983	14,981	14,284	5	14,398
オフバランス項目	353	297	478	5	300
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	6.32	5.33	6.64		7.01
Tier 比率	4.32	3.35	4.05		3.73

(注1) 親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準) [(株)親和銀行(連結)]
(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考
資本金	209	209	227	1
うち非累積的永久優先株(注1)				
資本剰余金	623	375	199	1
利益剰余金	▲ 123	▲ 71	173	1
連結子会社の少数株主持分	1	0	50	1
うち優先出資証券	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	
自己株式	—	—	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	▲ 0	▲ 0	
その他	—	—	—	
Tier 計	711	513	649	1
(うち税効果相当額)	(424)	(395)	(386)	2
有価証券含み益	—	—	—	
土地再評価益	191	182	176	3
一般貸倒引当金	102	95	92	
永久劣後債務	—	—	—	
その他	—	—	—	
Upper Tier 計	293	278	268	
期限付劣後債務・優先株	49	45	115	4
その他	—	—	—	
Lower Tier 計	49	45	115	
Tier 計	342	323	383	4
(うち自己資本への算入額)	(329)	(305)	(383)	4
Tier	—	—	—	
控除項目	2	2	2	
自己資本合計	1,038	816	1,031	

リスクアセット	16,350	15,279	14,787	5
オンバランス項目	15,997	14,981	14,308	5
オフバランス項目	353	297	478	5
その他(注2)	—	—	—	

自己資本比率	6.35	5.34	6.97	
Tier 比率	4.34	3.35	4.39	

(注1) 親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(状況説明)

1 資本金、資本準備金、その他資本剰余金、次期繰越利益、Tier 計

新株予約権行使により資本金が前期末比17億円増加し、また、資本準備金についても17億円増加するものの、その他資本剰余金への振替94億円により前期末比76億円減少、次期繰越利益は税引後当期利益41億円および土地再評価差額金8億円の取崩しにより50億円となりました。

以上の結果、Tier は前期末比86億円増加の599億円となりました。

2 税効果相当額

税効果相当額は、前期末比9億円減少して386億円となりました。

3 土地再評価益

土地再評価益は、遊休土地の処分や固定資産の減損会計導入により、前期末比6億円減少して176億円となりました

4 期限付劣後債務、Tier

Tier は、期限付劣後債務である劣後ローン等の資本政策による88億円の増加により、前期末比70億円増加の115億円となりました。

以上からTier の自己資本算入額は前期比78億円増加して383億円となり、控除項目2億円を除いた自己資本合計額は、前期末比164億円増加して980億円となりました。

5 リスクアセット

リスクアセットは、オンバランス項目が貸出金の減少によって前期末比▲697億円減少、オフバランス項目は住宅ローンの証券化によって前期末比180億円増加したことから、前期末比516億円減少して1兆4,762億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.31ポイント上昇して6.64%、Tier 比率は前期末比0.70ポイント上昇して4.05%となりました。

(図表 2)自己資本比率の推移 (国内基準) [㈱九州親和ホールディングス(連結)]

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	350	350	368		367
うち非累積的永久優先株	150	150	150		150
資本剰余金	896	896	364		364
利益剰余金	▲ 358	▲ 571	22		▲ 4
連結子会社の少数株主持分	1	0	50	1	50
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	▲ 7	▲ 5	▲ 5		▲ 5
為替換算調整勘定	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
連結調整勘定相当額	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Tier 計	881	670	800		774
(うち税効果相当額)	(320)	(297)	(286)		(297)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	—		—
一般貸倒引当金	100	93	90		89
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier 計	100	93	90		89
期限付劣後債務 優先株	49	45	115		210
その他	—	—	—		—
Lower Tier 計	49	45	115		210
Tier 計	149	138	205		300
(うち自己資本への算入額)	(136)	(120)	(205)		(300)
Tier	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,016	789	1,004		1,072

(億円)

リスクアセット	16,081	15,021	14,539		14,448
オンバランス項目	15,727	14,724	14,061		14,148
オフバランス項目	353	297	478		300
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	6.31	5.25	6.90		7.42
Tier 比率	5.48	4.46	5.50		5.35

(注)マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

(状況説明)

1 連結子会社の少数株主持分

子銀行の分割子会社である、親和コーポレート・パートナーズ(株)に対して外部より50億円の出資を受けたため、前期末比50億円増加しております。

(図表6) リストラの推移及び計画

[分離子会社合算ベース 17/3月期までは持株会社+㈱親和銀行

17/9月期からは持株会社+㈱親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数(注1) (人)	20	15	13	1	14
うち取締役(()内は非常勤) (人)	15	11	9(1)		10(1)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	5(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注2) (人)	2,336	2,125	2,152	2	2,070

(注1) 親和コーポレート・パートナーズ(株)の役員数については、行員が兼務するため除く。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	153	126	124	3	121
海外支店(注2) (店)	—	—	—		—
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—		—

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	18,605	17,338	7,023	4	15,306
うち給与・報酬 (百万円)	10,572	10,265	4,942		9,700
平均給与月額 (千円)	333	362	359	5	360

(注) 平均年齢 38歳8カ月(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	278	206	73	6	140
うち役員報酬 (百万円)	269	200	72		139
役員賞与 (百万円)	9	6	1		1
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	14	14	5		10
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	26	12	—	7	30

(注1) 人件費及び利益処分によるものを合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込んでおりません。(親和コーポレート・パートナーズ(株)については除く)

(注2) 役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出しております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	14,411	13,833	6,668	8	13,972
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	4,814	5,500	2,604		5,554
除く機械化関連費用 (百万円)	9,596	8,333	4,064		8,418

(注1) 持株会社および傘下銀行との内部取引を控除している。

(注2) リース等を含む実質ベースで記入している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	33,017	31,172	13,691		29,278
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(状況説明)

1 役員数

17年9月末の役員数は、前期末比2名減少して13名となり、計画の範囲内となっております。

2 従業員数

17年4月1日の従業員数は2,229名でしたが、退職による自然減で77名減少の2,152名となりました。下期についても、中高年層を中心に退職者が見込まれるため、18年3月期末の計画である2,070名は十分達成できる見込みであります。

3 国内店舗数

17年度上期は2支店を出張所化し、店舗数は124カ店となりました。下期も予定どおり進め、18年3月末は計画どおりの121店舗となる見込みであります。

4 人件費

17年度上期は、前年同期比14億円改善の70億円となりました。下期についても、人員の減少と賞与支給額の50%カットにより、18年3月期計画の153億円は十分達成できる見込みであります。

5 平均給与月額

17年上期は比較的給与水準の高い中高年層の退職や労務管理の適正化を図ったことで、17年3月期実績から4千円改善し359千円となり18年3月期計画の360千円を下回るペースで推移しています。

6 役員報酬・賞与

17年9月期の役員報酬・賞与は73百万円、うち役員報酬は72百万円、うち役員賞与は1百万円(使用人部分のみ)であります。18年3月期計画はいずれも達成する見込みであります。

7 平均役員退職慰労金

17年3月期決算を受けて、17年6月に退任する役員への退職慰労金の株主総会議案上程を見送りました。

8 物件費

物件費は、経費削減プロジェクトによる全店削減運動を展開し、通常経費の削減により66億円となりました。18年3月期計画の139億円は十分達成できる見込みであります。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち 子銀行出 資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
しんわ ディーシーカード㈱	S63/07月	矢野 正信	クレジット カード業務	H17/09月	22	16	16	5	0	0	0	連結
親和 ビジネスサービス㈱	S58/10月	坂本 義治	銀行事務 代行業務	H17/09月	2	-	-	1	0	0	0	連結
しんわ 不動産サービス㈱	H04/11月	岩佐 光和	銀行担保不動産 の評価業務	H17/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
㈱親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究 業務	H17/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
親和リース㈱	H01/12月	林 義啓	リース業務	H17/09月	21	21	21	▲ 0	0	▲ 0	▲ 1	連結
親和コーポレート・パート ナース㈱	H17/05月	廣瀬 哲朗	債権管理・再 生支援業務	H17/09月	158	-	-	158	0	▲ 12	▲ 12	連結
しんわ ベンチャーキャピタル㈱	H08/07月	岩佐 光和	株式公開 支援業務	H17/09月	1	-	-	0	0	0	0	連結
西九州保証サービス㈱	S59/06月	櫻井 暉雄	信用保証業務	H17/09月	44	-	-	3	0	0	▲ 1	持分法
九州 ユニオンクレジット㈱	S58/04月	櫻井 暉雄	信用保証業務	H17/09月	6	-	-	▲ 1	-	▲ 0	▲ 1	持分法

(注 1) 17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注 2) 借入金のうち、子銀行分は保証を含んでおります。

(注 3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注 4) 連結範囲の異動について

・親和コーポレート・パートナーズ㈱は、17年5月に親和銀行の100%子会社として親和分割準備㈱の商号で設立。同年9月、銀行を当事者とする分割と同時に社名を変更いたしました。

(注 5) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け

・親和リース㈱は、減損会計導入に基づき同社所有不動産で95百万円の減損損失を実施したことから赤字を計上96百万円の債務超過となりました。今後、当グループのリテール部門の一翼を担うリース会社として育成・強化を図る方針のもと、同社の抜本的な経営改善策に取組んでまいります。

・親和コーポレート・パートナーズ㈱は、17年9月27日に銀行を当事者とする分割で債権を承継後、同年9月期決算において1280百万円の貸倒引当金増加を主因に1255百万円の赤字計上となりました。同社は17年下期から本格稼働いたしますが、今後は計画に沿った業績を確保し、当グループの再生支援・債権管理専門子会社として資産健全化のスピードアップを図ってまいります。

・西九州保証サービス㈱は、15年3月期より3年連続の赤字で推移しておりますが、17年9月期において経常利益で10百万円の黒字となりました。今後、抜本的な収益改善策(保証料収入の増加、保証審査の厳正化及び債権管理の強化等)により早期に黒字化を目指してまいります。15年度より当グループの保証業務の同社集約化を順次進めてきており、今後も当グループの保証業務会社として、リテール部門の一翼を担ってまいります。

・九州ユニオンクレジット㈱は、クレジットカード業務を16年11月にユーシーカード㈱へ営業譲渡し既存保証の管理のみを行うことといたしました。このため収入が減少したことに加え、繰延税金資産の取崩しや貸倒引当金の増加等の結果198百万円の債務超過となりました。現在西九州保証サービス㈱の完全子会社としております。

図表8 経営諸会議・委員会の状況 [持株会社]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、オブザーバーとして監査役 (社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	法令および定款に定める事項、グループ経営の基本方針、子会社の経営に関する重要な事項等の決定
監査役会	監査役	監査役 (社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決議
グループ経営会議	社長	役付役員、オブザーバーとして監査役	総合企画グループ	週1回	取締役会より委任された事項、グループ全体の経営に関する事項、持株会社の運営に関する事項等の協議、決定および経営健全化計画の進捗状況のフォローアップ
コンプライアンス委員会	社長	役付役員、各グループマネージャー、オブザーバーとして監査役	経営管理グループ	3カ月1回	グループ全体のコンプライアンス態勢の総合的な管理、業務運営の適正等のチェック
リスク管理委員会	社長	役付役員、各グループマネージャー、オブザーバーとして監査役	経営管理グループ	3カ月1回	グループ全体のリスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況把握、およびリスク管理の基本方針の検討
マネージャー会議	総合企画グループマネージャー	各グループマネージャー、サブマネージャー	総合企画グループ	週1回	経営のサポート機関、各グループ案件の協議・報告・連絡

(図表 8) 経営諸会議 委員会の状況 (親和銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、オブザーバーとして 監査役 (社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営の最高決定機関
監査役会	監査役	監査役 (社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営監査に関する事項
常務会	頭取	役付役員、オブザーバーとして監 査役	総合企画部	週1回	取締役会より委任された事項等の経営決 定・協議・各部門報告
部長会	総合企画部長	本部署室長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	週1回	経営のサポート機関 各部署案件の協議・ 報告 連絡
全支店長会議	頭取	役員、支店長、出張所長、部室長、 関連会社代表取締役	総合企画部	半期1回	経営方針の示達、本部主要施策の伝達
リスク管理委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・審査・事業金融・融資企 画 証券国際・事務システム・総務 の各部長、オブザーバーとして監 査部長	経営管理部	隔月	リスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況 把握、およびリスク管理の基本方針の検討
A L M委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・審査・事業金融・融資企 画 証券国際・監査の各部長	経営管理部	月1回	A L M施策・方針に関する事項、資産・負債 の総合管理、収益に係わるリスク状況の把 握、対応など
融資審査会	頭取	役付役員	審査部	週1回	担当役員決裁権限を越える融資案件の審 査
ペイオフ対策委員会	総合企画部 担当役員	営業統括部担当役員・事務シス テム部担当役員 監査部担当役員・ 総合企画・経営管理 営業統括・証 券国際・公務・事務システム・総 務 監査の各部長	総合企画部	月1回	ペイオフに対する対応策の協議・企画・推進 並びに実施項目管理
提案審査委員会	総合企画部長	営業統括・融資企画 事務シス テム・監査の各担当役員及び本店営 業部営業課長、京町・浜田町支店 長	総合企画部	3ヵ月1回	提案制度に基づく案件の審査
営業戦略会議	営業統括部 担当役員	営業統括・総合企画 経営管理・審 査 融資企画・証券国際・人事・長 崎地区 福岡地区本部の各部長	営業統括部	半期1回	営業戦略、商品開発等に関する協議
業務計画推進会議	総合企画部長	本部署室長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	月1回	預貸金、収益動向などに関する協議、対策 の検討
エリア・ブロック会議	中核店長	地区担当役員、営業統括部長、本 部各部長 (随時)、営業統括部担 当者、各地区支店長、福岡地区・ 長崎地区本部の各部長	営業統括部	隔月	支店経営に関する会議 営業推進に関する会議
賞罰委員会	頭取を除く筆 頭役付役員	頭取を除く役付役員、総合企画・経 営管理 営業統括・審査・管理・事 務システム・監査・人事・総務の各 部長	人事部	随時	賞罰委員会規定に基づき、行員の賞罰につ いて審議を行う。
監査委員会	社外取締役	社外委員、監査部長、オブザー バーとして常務取締役1名、監査 役	監査部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 独立した立場による業務執行の適法性・適 切性の評価、取締役会への意見具申や提 言
信用リスク管理委員会	社外委員 (公認会計士)	弁護士、社外より招聘した特命部 長、審査担当役員、オブザーバー として監査役、審査部、事業金融 部、融資企画部、管理部、経営管 理部の各部長	融資企画部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 信用リスク管理に焦点を絞った業務の適切 性の審議、取締役会への意見具申や提言

(図表10)貸出金の推移〔2社合算ベース 親和銀行+親和コーポレートパートナーズ〕

(残高)	17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	(億円) 18/3月末 計画 (C)
国内貸出	18,287	16,866		18,261
中小企業向け貸出(注)	11,680	11,201	1	11,686
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,054	3,258		4,065
その他	2,553	2,406		2,510
海外貸出	-	-		
合計	18,287	16,866		18,261

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業 飲食業 サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業 サービス業は100人、小売業 飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社 持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	17/9月期 実績 (B)-(A)+(イ)	備考	(億円) 18/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	▲ 552		▲ 26
中小企業向け貸出	▲ 222		6

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	17/9月期 実績 (ア)	備考	(億円、()内はうち中小企業向け貸出) 17年度中 計画 (イ)
不良債権処理	263 (248)		()
貸出金償却(注1)	6 (6)		()
部分直接償却実施額(注2)	145 (143)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	- (-)		()
その他の処理額(注4)	112 (98)	2	()
債権流動化(注5)	595 (-)	3	()
私募債等(注6)	8 (8)		()
子会社等(注7)	- (-)		()
計	867 (256)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社 持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(状況説明)

1 中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出から、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出 3 7 億円、及び地方 3 公社向け貸出 1 1 5 億円、更に、「期末日を跨ぐ短期間貸出で実際に資金が使用されなかった貸出」7 億円を控除し、その他向け貸出に加算しております。

2 その他の処理額 (注 4) (中小企業向け貸出)

バルクセール 1 4 億円と破綻懸念先以下の回収額 8 3 億円の合計であります。

3 債権流動化 (注 5) (国内貸出のみ)

住宅ローン証券化 7 9 9 億円と、同証券化実施による劣後受益権 2 0 3 億円 (国内貸出のその他向け貸出に計上) の差額であります。

(図表12) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 基本方針 クレジットポリシー リスク管理基本方針(年度) 規 定 リスク管理規定(信用リスク)、融資審査会規定、 資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権 限規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、融資審査会 組織体制 融資企画部、事業金融部、審査部、管理部、経営 管理部 [リスク管理手法] 1. 信用格付による客観的信用リスクの把握。 2. 業種別、地域別、信用格付ランク別等のポートフォリオ管 理及びリスク管理委員会への報告。 3. 経営改善計画策定先に対して、企業再生、企業支援によ りランクアップを推進。 4. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、管理 状況を取締役会およびリスク管理委員会に月次で報告。 5. 個別の与信審査については、クレジットポリシー、融資決 裁権限規定に則り厳格に実施。 6. 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置。	1. 信用リスク管理態勢の充実とカ バナンス強化を目的として、外部 委員を過半として構成する「信用 リスク管理委員会」を設置した。 (17年9月) 2. 格付・自己査定システムの更改を 進めている。 3. 新信用リスク定量化システムへ のデータ蓄積を進め、リスク計量 化、スコアリングの精緻化に取組 んでいる。 4. 融資取引先の情報を一元的に管 理する「融資総合管理システム」 の稼働を10月より開始すること とした。 5. 大口与信先51グループに対して クレジットラインを設定した。 (17年6月) 6. 営業店における信用リスク管理 のレベルアップに向け、審査部員 による臨店指導を開始した。
マーケット リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針(年度) 規 定 リスク管理規定(市場関連リスク)、証券国際部決 裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、総合企画部、経営管理部 [リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離。 2. 配賦資本に基づくリスク枠、ポジション枠、ロスカットル ールの設定ならびに遵守状況の検証。 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数 の管理手法の活用による、金利リスクの把握、管理。 4. 経営管理部においてリスク枠、ポジション枠等の遵守状況 をモニタリング。	1. 証券国際部決裁権限規定の定期 (半期毎)見直しを実施。 2. 市場リスク管理の高度化に向 け、次期有価証券システムの導 入を決定した。 3. 次期有価証券システムの導入と 並行してV a Rによるリスク計 量化に取り組んでいる。
流動性リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針(年度) 規 定 リスク管理規定(流動性リスク)、証券国際部決裁 権限規定、流動性リスク管理基準 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 組織体制 証券国際部、営業統括部、事務システム部、経営 管理部 [リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測を実施。 2. 金利資金会議、ALM委員会において、資金繰りの現状・ 予測管理、資金繰り予測と実績との差異分析を報告し、こ れに基づく協議を実施。 3. 「流動性リスク管理基準」、「危機管理計画」において、 資金繰り逼迫度に応じた対応手順や調達手段を予め定め ている。	1. 証券国際部決裁権限規定の定期 (半期毎)見直しを実施。 2. 資金繰りリスクの認識と資金繰 り予測を毎月ALM委員会へ報 告している。 3. 流動性リスク管理基準を改定 し、より実態に即したものと した。(17年6月)
カントリー リスク	[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規 定 証券国際部決裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、事業金融部、審査部 [リスク管理手法] 1. 国別格付による対象国の限定と1国あたり与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。	1. 国別格付の定期(半期毎)見直 しを実施。

		当期における改善等の状況
オペレーショナル リスク (EDPリスクも 含む)	[規定・基本方針] 基本方針 セキュリティポリシー リスク管理基本方針(年度) 規定 リスク管理規定(事務リスク・システムリスク) [体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 組織体制 事務システム部、融資企画部、証券国際部、営業統括部、公務部、経営管理部、監査部 [リスク管理手法] 事務リスク 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店、研修等による事務の堅確化。 2. 店内検査、月別事務点検の実施。 3. 事務厳正化協議会において、事務指導、顧客苦情、内部監査結果等に基づく改善策を協議。 4. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減。 5. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 6. 顧客苦情の分析、フィードバック。 システムリスク 1. システム検討部会における開発案件の協議。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策によりシステムの安定稼働を確保。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づく情報資産管理の実施。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因や件数分析を実施。	事務リスク 1. 営業店事務指導、各種事務点検を継続して実施し、事務水準の向上を図っている。 2. 事務厳正化協議会を定期的開催した。 3. 相続事務センターを本部内に設置。(17年9月) 4. 店内検査専任者を本部内に配置し、店内検査体制を強化。(17年9月) システムリスク 1. 個人情報管理態勢の一斉点検を実施。(17年6月) 2. 情報流出防止策として、外部媒体へのデータ保存禁止、データ暗号化等を行う「情報漏洩防御システム」を行内全パソコンに導入した。 3. アウトソーサーに対して、定例会議の開催、サービスレベルのモニタリングを実施している。
法務リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針(リーガルリスク) 規定 コンプライアンス・マニュアル、新商品・新規業務管理規定 [体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、事件・事故等対策協議会 組織体制 総務部、経営管理部、監査部 [リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたっては、「新商品・新規業務管理規定」に則りリーガルチェックを実施。 2. 外部契約書の締結時には、総務部法務統括グループにおいて契約書のリーガルチェックを実施。 3. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等専門家の活用。 4. 行内全部署にコンプライアンス担当役席を設置し、法令等遵守状況を定期的に点検。 5. コンプライアンス基本方針を年度毎に策定し、コンプライアンス体制を整備。	1. 営業店、本部に対する法務相談受付、指導を継続している。 2. 新商品・新規業務取扱時のリスクチェックを厳格に実施している。 3. コンプライアンス担当役席を対象としたコンプライアンス研修会を開催した。(17年8月)
レピュテーション リスク	[規定・基本方針] 規定 危機管理計画 [体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、危機管理対策本部 組織体制 総務部、経営管理部、総合企画部(広報室) [リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集による事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による経営情報のタイムリーかつ適切な開示。 3. 特に重要な開示については、速やかに行内へ伝達し、適切な顧客対応を徹底。	1. 危機管理計画の見直しに着手。 2. 持株会社である九州親和ホールディングスと連携して、取引先向けの経営説明会を開催した。(17年7月)

(図表13)金融再生法開示債権の状況

[単体：2社合算ベース（親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ（株））、連結：持株会社連結ベース]

(億円)

	17/3月末 実績 (単体)	17/3月末 実績 (連結)	17/9月末 実績 (単体)	17/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	352	354	362	364
危険債権	985	985	896	896
要管理債権	637	637	616	616
小計	1,974	1,976	1,874	1,876
正常債権	16,638	16,613	15,304	15,281
合計	18,612	18,589	17,179	17,157

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績 (単体)	17/3月末 実績 (連結)	17/9月末 実績 (単体)	17/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	304	305	311	312
個別貸倒引当金	537	540	535	538
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	842	845	847	850
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	842	845	847	850
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	842	845	847	850

(図表14)リスク管理債権情報

単体：2 社会算ベース（親和銀行・親和コーポレート・パートナーズ（株））、連結：持株会社連結ベース]

(億円、%)

	17/3月末 実績 (単体)	17/3月末 実績 (連結)	17/9月末 実績 (単体)	17/9月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	120	120	141	141
延滞債権額(B)	1,203	1,205	1,104	1,106
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	6	6
貸出条件緩和債権額(D)	633	633	609	609
金利減免債権	633	633	609	609
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,961	1,963	1,862	1,864
部分直接償却	754	754	830	830
比率 (E)/総貸出	10.72	10.74	11.04	11.06

(図表15)不良債権処理状況〔2社合算ベース 親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)〕
(単位) (億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	404	150	250
個別貸倒引当金繰入額	373	150	235
貸出金償却等(C)	30	0	15
貸出金償却	9	0	10
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	21		5
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	57	6	6
合計(A) + (B)	461	157	257

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	307	145	245
グロス直接償却等(C) + (D)	337	146	260

(銀行連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	405	150	250
個別貸倒引当金繰入額	375	150	235
貸出金償却等(C)	30	0	15
貸出金償却	9	0	10
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	21		5
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	57	6	6
合計(A) + (B)	463	157	257

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	307	145	245
グロス直接償却等(C) + (D)	337	146	260

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表 (平成 17年9月末、単体)

親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	122	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	122	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,351	121	148	26
	債券	3,956	13	26	13
	株式	397	109	113	3
	その他	997	▲ 0	8	9
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	558	304	▲ 254	-	254
その他不動産	37	33	▲ 4	-	4
その他資産(注 2)	-	▲ 0	▲ 0	-	0

(注 1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成 10年3月>

(注 2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表 (平成 17年9月末、連結)

親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,352	121	148	26
	債券	3,957	13	26	13
	株式	397	109	113	3
	その他	997	▲ 0	8	9
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	558	304	▲ 254	-	254
その他不動産	40	34	▲ 5	-	5
その他資産(注 2)	-	▲ 0	▲ 0	-	0

(注 1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成 10年3月>

(注 2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。